

国家主義やポピュリズムが台頭する中で、2020年代の幕が開けた。ポピュリズムの台頭は、経済的な不平等だけでなく、不十分な民主主義の実践にも原因があると主張するのは、ハーバード大学教授のアマルティア・セン氏（週刊エコノミスト12月31日・1月7日合併号）である。経済的な不平等に端を発する国民の不満を、移民排斥など排他的な対応で解消するのではなく、国内の政策を貧者に優しいものにする必要があると説く。

米国では、今年大統領選挙があるが、医療の質は世界一だが医療保険を持たない貧しい人が多い状態では、その格差が是正されるまではベーシックインカムは待たず、医療や教育の資源の配分は、市場経済では往々にして誤りが生じるから、収入の不平等を解決するだけでなく、医療や教育の不平等も是正しなければならぬとみる。ベーシックインカムは、英仏や日本などのように、医療保険や基礎教育が整備された国では、間違いではないとの認識を示す。米国での富裕層の資産課税を提案するのは、米カリフォルニア大学バークレー校教授のエマニュエル・サエズ氏（1月9日付創論）である。富裕層は、簡単に個人所得税を回避できるし、法人税は国際的な減税競争の最中で税率上げは現実的ではない。不動産、銀行口座、株式、債券などの資産を合算し、



セン氏



猪木武徳氏



阿部正浩氏



須田美矢子氏

# 格差拡大にどう対応するか

## 大学入試改革、迷走の背景

今月、最後の大学入試センター試験が実施された。来年から大学入学共通テストに衣替えるが、その行方はまだ混沌としている。英オックスフォード大学教授の近谷剛彦氏（中央公論2月号）は、今回の大学入試改革をめぐる迷走は、エッセイ型思考による失敗の典型と断じる。これまでの教育実践の蓄積から帰納して政策を立てるという発想は封じられ、実態把握を欠いたままでも、次々と教育政策の言説を生産する演繹型思考によって政策立案されてしまったとみる。それは、明治以

さらに負債を差し引いた純資産に最終的に課税するのが効果的とサエズ氏はらむ。米国には、市民権に基づく課税制度があり、資産家が外国に移住しても富裕税を課すことができる。富裕層の税負担軽減で、所得格差が拡大することで、富裕層による独占傾向が強まって競争が制限され、資本主義の源泉であるダイナミックな革新を生みにくくする点を懸念している。民主主義と平等に関して興味深い考察をするのが、大阪大学名誉教授の猪木武徳氏（アスキーオン91号）である。人間は社会体制に適合的に行動するよう動機づけられやすい。自由民主主義の下では順応主義は強い力を持って人々の考えや行動を画一化する。民主的な力、すなわち平等への情熱は、人々

の自由を侵害する方向への傾斜を強める傾向を猪木氏はみている。他方、先端的な技術も、分け隔てなく多くの人に享受され、生活の均質化・平等化がさらに進み、全ての社会階層の人々が、等しく同じ技術進歩の恩恵に浴するようになる。はたして平等化への傾向は、今後どれほど強く生じるであろうか。

するのは、中央大学教授の阿部正浩氏（週刊ダイヤモンド1月25日号）である。求職者への情報提供とともに、生産性向上の重要性も説く。特に、組織管理や運営の思考や手法といったマネジメントがそのカギとみる。組織の中で、マネジャーが代わるだけで、仕事ができないと言われた部下が生きて働くようになったり、逆に職場全体が暗い雰囲気になったりすることがある。あるいは、導入したロボットの活用法、サプライチェーンの最適化なども生産性に影響する。働き方改革もさることながら、マネジメントスキルにも目を向けた生産性向上がますます重要になっていこう。

## 高まる金融緩和の限界論

先進各国の金融緩和政策が長期化する中、金融政策の効果に関して限界論が高まっている。キャノングローバル戦略研究所特別顧問の須田美矢子氏（週刊ダイヤモンド1月11日号）は、消費者物価上昇率の実績値が安定的に物価目標を越えるまで、通貨供給量の拡大を継続するという日本銀行の「オペレーション型コミットメント」の再考を求めている。通貨供給量の拡大

は主に長期国債買入れによる。他方、国債の償還は今後高水準で続く。その下で、金融緩和の副作用対策として、超長期金利を適切な水準へ引き下げることが望ましいと判断し、国債買入れを減らそうとしても、通貨供給量拡大のコミットメントがそれを難しくするとみる。現金保有の増加が、金融緩和の効果弱めていると説くのは、慶応義塾大

学教授の白井さゆり氏（1月8日付やさしい経済学）である。大半の先進国で、世界金融危機以降、現金発行残高の伸びは名目国内総生産（GDP）を上回っている。現金発行が増加しても、中央銀行がその分を債券投資などで運用すれば運用益が得られる。しかし、現金が退職され貸し出しなどに利用される分が減れば、金融緩和効果が弱まってしまう。米国では、現金需要の増加が金融政策運営を難しくしている。民間銀行は、現金需要に応じるために連邦準備銀行から紙幣を受け取り、その支払いに準備預金を充てて準備預金を減らした。そのため、銀行間市場で資金調達に使える資金が不足し、昨年9月の短期金利上昇の一因となった。量的緩和政策や超低金利の下で、金融政策のかじ取りの難度は上がっているようだ。